

# 「特別支援教育実践研究センター紀要」

## 第7号の発刊にあたって

令和4（2022）年度は、特別支援教育を再考する課題や論点の提起が4つありました。まず、4月27日に、文部科学省による通知「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」があり、特別支援学級のあり方を再考する課題が提起されました。その結果として、令和5年度は特別支援学級が減り、通級指導教室が大幅に増加することになっています。また、9月9日には国連の障害者権利委員会から、特別支援教育における分離を停止し、インクルーシブ教育をより推進すべきとの勧告があり、国際的な潮流である、ダイバーシティー&インクルージョンに向けた大きな課題が提起されました。同9月26日には、文部科学省の有識者会議による審議のまとめとして、「特定分野に特異な才能のある児童生徒（いわゆるギフテッド）への指導・支援の在り方」が報告され、2E教育の施策や推進について提起されました。さらに、12月13日には、第3回の「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査（文部科学省）」結果として、10年前の第2回調査よりも大幅に増加した8.8%の数值が公表され、通常の学級における特別支援教育の重要性が改めて明示されました。このように、平成4年度中に、特別支援教育の見直しと新しい課題が続々と提起され、今後の特別支援教育のあり方を検討する研究・研修と、学校の教員や支援者、保護者からの相談支援を一層推進していくことが本センターの使命と考えています。

このたび、令和4年度大阪大谷大学特別支援教育実践研究センターの実践と成果を集約した紀要第7号が刊行されることになりました。本紀要が、今後の特別支援教育の進展に寄与することを願うとともに、多くの方々にご高覧いただき、ご意見、ご指導をいただければ幸いです。

最後に、本紀要第7号の発刊にあたり、ご協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

令和5年3月

大阪大谷大学 教育学部  
特別支援教育実践研究センター長  
教授 小田 浩伸